

APU

立命館アジア太平洋大学

Ritsumeikan Asia Pacific University

# PROGRESS REPORT

特集：2005世界観光学生サミット  
APUの教学  
進路・就職状況



Spring 2006

Vol. 25



# 巻 頭 言

駐日モンゴル国臨時代理大使

## レンツェンドー ジグジッド



RENTSENDOO Jigjid

立命館アジア太平洋大学（APU）のプログレスレポート誌を通じて、大学関係者の皆様にご挨拶申し上げます。機会が得られましたことを名誉に存じます。APUが創設以来、短い期間に大きく発展し、地域で独特な役割を果たす重要な大学となって成功を収めていることに、心からのお祝いを申し上げます。

私たち人類はひとつの世界に生きています。私たちの生きる地球を生命と同じように慈しみ、互いに融和して生活し、働き、学ぶ義務を持っています。このことを明らかに示し、そして実行しているのがAPUです。APUは現在、世界の五大陸の70カ国・地域以上、4,300名を超える学生が学び、協力して生きる「小さな世界」となっています。そこにモンゴル国の64名の学生が含まれていることは光栄です。

国家の発展と繁栄の主な牽引力は、高度な教育を受けた人材であることは明らかです。モンゴル国も、1990年以来民主化・市場経済化を急速に推進するなかで国として強く留意したことは教育と人材育成であり、教育改革を進め、様々な施策を段階的に実施してきました。先進国への留学を重視し、学部生・大学院生を多数派遣しています。

モンゴル・日本関係は民主主義・人権・自由という共通の普遍的価値観に基づいて、「総合的パートナーシップ」と呼ぶ水準にまで着実に発展を遂げています。両国関係は政治・経済のみならず教育・文化・科学技術など様々な分野での人材交流が活発に行われており、とりわけ教育分野での協力関係はめざましく、今日、日本で学ぶモンゴル人学生は800名を越えています。この分野での両国関係の発展に貢献する多くの教育機関のひとつがAPUなのです。

グローバル化が深まる今日の世界で、アジア・太平洋の未来創造を構築する上で「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」の基本理念を掲げたAPUの果たす役割は甚大です。この大事な責務を、高度な知識・教育を授けられ、相互理解に富んだAPUの卒業生たちが誇りを持って果たしていくことを確信しております。

最後になりましたが、APUの益々のご発展と教職員及び学生の皆様のご健勝を心からお祈り申し上げます。私の挨拶といたします。

中小企業金融公庫 総裁

## 水口 弘一



MINAGUCHI Koichi

### 建学の精神

立命館建学の精神に基づき、APUはアジア太平洋を含む全世界の共存と発展を担う人材の育成と、「アジア太平洋学」の創造を目指して創設され、2000年4月に開学しました。川本理事長や坂本学長と共に、別府のキャンパスを訪問した時の事を思い出し、感慨ひとしおです。

言うまでもなく、グローバリゼーションは21世紀最大のテーマです。「政治・経済」「学問」そして「ヒト」…特に信頼に基づくヒトとヒトとのつながりは、最も重要な問題です。

また、新しい事業を立ち上げる場合に極めて重要なのは「創業の精神」です。私自身の経験からでも、1988年以来、東京国際研究クラブ理事長として先進5ヶ国のシンクタンクの共同研究機関T5<sup>(\*)</sup>、そして21世紀はアジア太平洋の時代であるという認識の下、アジアの10研究機関AT10<sup>(\*)</sup>を創設して共同研究を進めております。「アジア太平洋学」の創造を目指すAPUの創設はまさに天の時、地の利、人の和を得た、極めて時代を先取りしたものと考えます。

2004年3月には最初の卒業生を送り出し、国内での就職、あるいは帰国して学問の道に進んだ方も多かったようです。また、2005年9月には大学院生も含めた入学者が353名、そのうち留学生が314名と聞いております。特に世界71カ国・地域から留学生を迎えていることは特筆されるべきものであると思います。

モンテ・カセム学長を迎え、益々APUが発展され、その使命を果たされることを大きく期待しております。

\*1 ブルッキングス研究所(米)、王立国際問題研究所(英)、フランス国際関係研究所(仏)、IFO経済研究所(独)、野村総合研究所(日)

\*2 嶺南大学アジア太平洋研究センター(香港)、政策実施研究センター(ジャカルタ)、韓国開発研究院(ソウル)、戦略国際問題研究所(クアラルンプール)、アジアパシフィック大学経済学部(マニラ)、東南アジア研究所(シンガポール)、中華経済研究院(台北)、タイ開発研究所(バンコック)、中国國務院発展研究センター(北京)、野村総合研究所(東京)



## 新春のあいさつ

立命館アジア太平洋大学学長  
立命館副総長

モンテ カセム



Monte CASSIM

新年、明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、素晴らしい年をお迎えになられたことと拝察申し上げます。本年もまたどうぞ宜しくお願い申し上げます。

私ならびに現執行部が2年前の春に本学へ就任した際、学生達へ約束したことの1つが、「世界に広がる知性を学生の下へ呼び込む」ことでした。学生達からの期待に応えるべく、昨年も学术界からはもちろん、政財官の各界からも数多くの要人にご来学頂き、次代を担う若者達を大いに鼓舞頂きました。

昨年10月にはノーベル経済学賞受賞者でおられますアマルティア・セン博士（ハーバード大学教授／本学アカデミックアドバイザー）をお招きし、立命館アジア太平洋大学ノーベル賞受賞者シンポジウム「理知、対話、潜在能力ーアジア太平洋における意義ー」を実施致しました。会場となったミレニアムホールへは1,000名を超える本学学生が集い、第一級の研究者による基調講演に胸躍らせながら傾聴しておりました。学問を志す多くの学生にとって大きな励みと啓蒙になった機会でありました。貴重な時間を割いてはるばる来日頂いた博士と、シンポジウムを成功させるために尽力を頂きました関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。ありがとうございました。

続く11月に大分県、別府市との共催で開催された「2005世界観光学生サミット」は世界21カ国・地域の78大学より、37カ国・地域出身の学生461名が集う一方、小泉純一郎内閣総理大臣をはじめとする大臣、各国駐日大使、国会議員、またWorld Tourism Organizationや国際連合地域開発センター等、観光業界を代表する多くの機関・団体をお迎えし、密度の濃い国際交流を展開することとなりました。開催期間を通じて、その道の専門家の方々から貪欲に英知を得ようとする若者の姿に、大いなる可能性を実感した次第であります。本学を含む国内外の若者に多くのご教授を賜った各界ご関係者の皆様に改めてお礼申し上げたく存じます。

さて、本学では昨年来取り組んで参りました「ニュー・チャレンジ」計画をいよいよ本年4月より実行に移します。学部横断的な内容の教育・研究を行う組織として5つの新たなインスティテュート、すなわち「ツーリズム&ホスピタリティ」「健康・環境・生命」「国際戦略」「ICT（情報科学・コミュニケーション技術）」「言語」を立ち上げます。本学では日々激変する国内外の情勢に機敏に適応し、諸課題を克服しながら力強くグローバル社会を歩める人材育成を目指しています。その為には一つの専門にとらわれるのではなく、一層豊かな国際性、創造性そしてまた同時に確かな技術を身に付けさせるカリキュラムが強く求められることとなります。当該インスティテュート構想と合わせ、現場力を鍛えるためのアクティブラーニングや日本がこれまで誇りを持って伝承してきた「ものづくり」技術等にも焦点を当てながら教育・研究の一層の充実をはかりたいと考えております。

これまでの皆様から賜りました温かいご指導ならびにご支援に心よりお礼申し上げますと共に、今後共変わらぬご教示の程賜れます様宜しくお願い申し上げます。末筆になりましたが、この一年の皆様のご健康・ご多幸を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



## 大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）に採択されました

「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）」とは、文部科学省が我が国の高等教育の国際的通用性・共通性の向上を図るため、大学等の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、教育能力の向上及び教育内容・方法等の改善を図る優れた取組みを選定し財政支援を行うことで、高等教育改革を一層促進させることを目的として、2005年6月に公募したものです。

全国の大学、短大、高等専門学校から合計101件の申請があり、本学を含め19件が採択されました。



アジア太平洋学部長  
アジア太平洋研究科長  
福井 捷朗

### ● 本学の取組みについて

#### 名 称

グローバル・アクティブ・ラーニングの開発（知識・経験・交流を連携させた教育プログラムの開発）

#### 取組みの概要

グローバル・アクティブ・ラーニングとは、本学の国際的人的構成と多言語・多文化環境を活かし、国内・国際学生が共に国際学生の出身地など世界各地において、知識・経験・交流を連携させて学ぶ現地参画型・臨地学習の教育システムです。

本取組みは、教職員が海外教育研究機関の先進的なアクティブ・ラーニング実施事例の調査・研究を行い、本学の教育目標に合わせてフィールドワーク型、言語習得型、地域研究型、インターンシップ型などのプログラムを開発するものです。

#### 開発の目的と効果

この取組みは、学生のみなさんが学習目標に応じて「経験」と「交流」を通じて実社会で通用する調査・提案能力などを修得できるプログラムの開発を目的としています。

アクティブ・ラーニングでは、座学での知識修得後、理論の実践などの目標を設定し、現地での活動に参加します。活動中は定期的に補足作業を行い、終了後は目標到達度を測るなど自己分析を行います。そして教員の指導の下、さらなる専門学習など、取り組んだ活動を次のステップへとつなげていきます。

アクティブ・ラーニングの効果としては、例えば現地にてアジア太平洋言語の運用能力向上を目指すと同時に、現地の地域事情や社会問題について現地出身国際学生と共にフィールドワークを行うことで、言語学習と地域理解の相乗効果を高めることができます。また、国際機関で共同研究やインターンシップに参加することにより、調査・研究能力を向上させることも期待されます。

学生のみなさんには、ぜひ積極的に世界を舞台としたアクティブ・ラーニングに取組み、自分の可能性を開拓してほしいと思います。



特集 1

# 2005世界観光学生サミット

## 世界21カ国・地域の学生、国内外の専門家ら1,100名が参加!

APUは、11月8日から13日まで「2005世界観光学生サミット」を開催しました。

このサミットは、「Towards the Future of Tourism— Dynamic, Sustainable and Boundless」(訳: ツーリズムの未来へ— その原動力、持続可能な発展、既存の枠を超えて)をテーマに、APU、大分県、別府市が共催したもので、企画・運営をAPU在學生で組織した「学生実行委員会」が主体的に進めました。

観光の発展と人材育成に向けた議論を目的とし、世界21カ国・地域の78大学より、37カ国・地域出身の学生461名と国連関係機関および観光関係機関からの講演者など来賓を含む延べ約1,100名が参加しました。

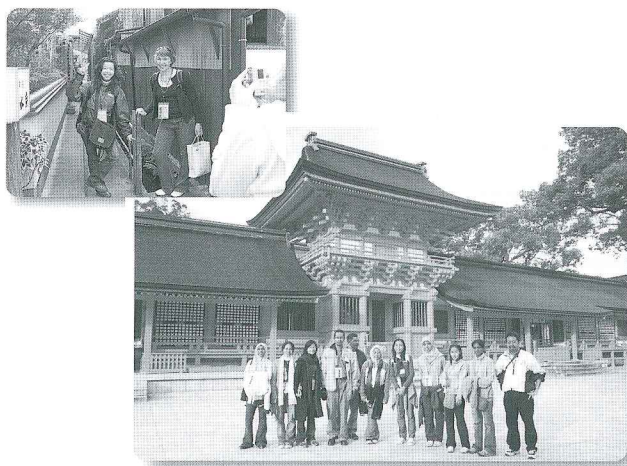


8  
日  
~  
11  
日

九州観光・交流キャラバン

サ

ミットは「九州観光・交流キャラバン」でスタートを切りました。個人もしくはグループで参加した学生たちが、8日から11日の午前まで4日間にわたり九州各地の4ルート(福岡・長崎・鹿児島・宮崎を出発)に分かれ、支給されたフリーバスチケットやJRパスを使って周遊しながらサミット会場の別府を目指しました。特に海外から参加した学生およそ130名は、英語、中国語、韓国語に対応したコールセンターや同行した学生実行委員のサポートを受けながらそれぞれの旅を楽しみました。そして、九州観光の良さや課題など自らの体験に基づく意見をまとめ、12日(土)に発表しました。各参加学生は、外国人旅行客誘致のためには、表示や案内板の日本語と英語の表記やコールセンターの設置などの必要性があると訴えました。



11  
日  
・  
12  
日

分科会など

全

ての参加学生がAPUキャンパスに集い、「観光産業における技術とメディアの役割」や「持続可能な観光」、「ステークホルダー間の協力」、「観光に影響を与える政策と諸規制」など観光に関する9つのテーマについて議論する分科会に参加しました。また、初日の分科会開始前には香川眞日本国際観光学会(JAFIT)会長や愛知和男NPO法人日本エコツーリズム協会(JES)会長、溝尾良隆日本観光研究学会(JITR)会長などによる導入講義があり、学生たちは熱心に耳を傾けていました。

12日には、各分科会の代表学生が記者会見を開き議論の経過報告を行いました。また、時間を延長して議論を続ける学生の姿もあり、会場は活気を帯びました。







13  
日

全  
体  
会

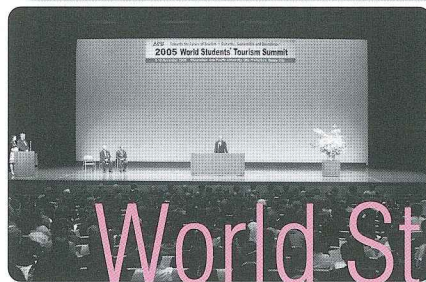
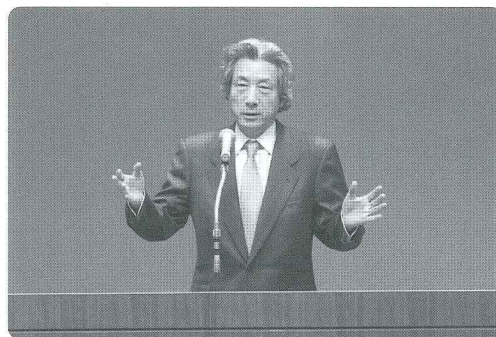
最

終日には、分科会参加学生がサミット開催に先立ってWeb上で行ったオンライン討論の内容や、2日間に渡って分科会で討論した内容をまとめた提言を発表しました。提言では、「情報交換や異文化理解を深め、効果的な国際協力を行う」、「地方自治体と緊密に協力する」といったビジョンや、「観光産業の発展は地域社会に雇用を提供し、国家間に平和をもたらす」との見解が述べられました。さらに、これらの議論を継続し、持続可能な観光の発展について考えることを目的とする「世界観光学生機構」を設立することが呼びかけられました。

全体会に来賓として出席した小泉純一郎内閣総理大臣は、「サミットは、将来を担う学生が知識を深め、友好を深めるいい機会です。

各々が観光を通じて各国と交流していただければこれ以上の喜びはありません」と挨拶されました。この他、ダーク・グラッサー世界観光機関（WTO）出版局長や石博信孝太平洋アジア観光協会（PATA）会長など著名人による講演も行われました。

最後に、学生実行委員会委員長の横本喜久美さん（APS4回生、日本）の「サミットに関わった全ての人たちが価値ある体験をされたことと確信しています。最終提言は将来の観光産業のために役立つと信じています」との閉会宣言で、6日間のサミットは幕を閉じました。



2005

World Students'

Tourism Summit





特集2

# APUの教学

## 大学院紹介

### ◆企業派遣のAPU大学院生



APU最大の特色は、実務経験が豊かで多国籍な教員たち及び多様な文化的背景を持つ学生たちと共に切磋琢磨できることです。教室、キャンパスとどこでも異文化体験が出来る刺激的な環境は、新たな価値感を見出すきっかけにあふれています。APUで培った世界的なネットワークは一生の財産となるでしょう。そしてこれらの経験・ネットワークは、ビジネス、研究、政策立案に大きな力となり、貢献できることと信じています。

現在大学院には、APUの豊かな教育環境を認めてくださった外国の政府や日本国内の企業から派遣された方々も学んでいます。派遣して下さっている企業の人事担当者様及び実際本学で学んでいる社員の方に、それぞれの感想や今後の展望についてお聞きしました。



公文教育研究会 くもん人財開発センター  
採用育成部 大阪採用育成チームリーダー  
高平 登

公文教育研究会とAPUのリーダーが、「地球社会に貢献できる人財の育成を通じて世界平和に貢献する」という同じ志のもと、EIC (イングリッシュ イメージョン キャンプ) を2001年から毎年実施しています。このキャンプにAPUの学生が参加し、「子どもたちのために」を一緒に実践する歴史も作ってきました。その実践と「教育を通して世界平和を」という我々のビジョンに前学長が共感し、「公文の社員と学生とが一緒に学びあうことで、ビジョン実現を」という企業派遣の話が実現しました。現在、山内孝敏、中本晶子の社員2名がMBAコース2年目に入りました。71カ国・地域の将来を囑望された学生と一緒に日々学びあい、互いに視野を広げ、人のネットワークを築いていっています。



公文教育研究会から企業派遣  
経営管理研究科 (MBA) 2年生  
山内 孝敏

APUのMBAコースに来て、1年が経ちました。派遣元である公文教育研究会は、「全世界の子どもたちに個人別教育の機会を提供し、地球社会に貢献する」というビジョンのもと、世界44カ国で教育事業を展開しています。APUのMBAコースでは、自分の国のため、世界の進歩のために、ビジネスを展開しようとしている志高いクラスメートと学ぶことができます。彼らと互いの国のことや世界の現状について話すたびに、なんとしても、派遣元である公文教育研究会をさらに発展させ、世界中に教育を広めていくことに貢献したいという思いがつのってきます。MBAコースでは、グローバルに展開している企業や組織のケーススタディを、ビジネスモデルや財務面、組織論の面などで分析していきます。この恵まれた環境に甘えることなく、事業をさらに発展させていけるだけの知識を身につけ、思考力を養っていききたいと思います。やがては、まだ見ぬ世界の子どもたちに教育を届け、地球社会に貢献していくことが私の志です。

### ◆Dual Master's Degreeプログラムを開始



従来の大学院専門分野に加えて、2006年秋より、ドイツのトリア単科大学と提携し、Dual Master's Degreeプログラムを開始します。原料流通マネジメントや工学的視点を加えた環境学について学びます。1年目はAPUで講義を受け、2年目はドイツでフィールドワーク及び修士論文作成を行うカリキュラムです。2年間でAPUからは国際協力政策修士、トリア単科大学からはEU公認の工学修士のふたつの修士号を授与されます。

詳しくはどうぞホームページをご参照ください [www.apu.ac.jp/graduate](http://www.apu.ac.jp/graduate)



# APUニューチャレンジ

## APUの教育・研究の新展開 —インスティテュートの設置—

APUではこれまでの本学における教育・研究の展開の成果を踏まえつつ、アジア太平洋地域の現代的諸課題や現代社会のニーズに鑑み、次の5つの領域・分野における「インスティテュート」を設置します。

「インスティテュート」とは、複数の学問領域を横断する学際的教育・研究組織です。既存の二学部・二研究科の教育・研究内容を対象とする領域・分野に応じて融合させ、学士課程から大学院までの教育プログラムを整備した組織として創設します。

### ツーリズム& ホスピタリティ インスティテュート

観光産業は、世界最大の産業であり、観光を通じた文化交流や地域・産業振興とも関わりが大きく、現代のアジア太平洋地域の平和的・持続的発展にとっても重要なテーマです。こうした課題は、近年、ツーリズムとホスピタリティ・マネジメントという視点からアプローチされています。

また、アジア太平洋各地の文化遺産・環境遺産の保

護と、それを活用した観光産業のあり方などについても研究の対象とし、アジア太平洋学部における観光学と、アジア太平洋マネジメント学部における経営学を学際的に融合させ、旅行業界だけではなく、また、営利・非営利に関わらずホスピタリティを提供するあらゆるサービス産業人材の輩出を目指し、政策的・戦略指向型の教育を行います。

### 健康・環境・生命 インスティテュート

環境問題の解決と人類の生命環境や生態系の保全は不可分の関係にあり、アジア太平洋地域の持続的発展には、解決すべき必須の課題です。そこで、これまでの環境関連科目に、経営学・経済学、さらに一部自然科学系の科目などを学際的に融合させ、アジア太平洋の持続的発展に不可欠な自然生態系、人間生態系の保全とセキュリティに関する教育プログラムを構築する

ことにより、急務とされている課題について地域・国家・地球レベルで解決できる人材、同時に環境問題や健康・生命科学に通じた人材を育成します。

また、環境面での産学連携によるニュー・ビジネスなどへの参画により、新たな環境創造にも寄与できる人材育成を行います。

### 国際戦略 インスティテュート

冷戦の終結に伴い、世界秩序形成の新たな枠組みとして、地域統合への期待が高まっています。中でも、アジア地域は、近年、ますますその経済的依存関係を強めており、大きな発展の可能性を秘めています。一方で、現在も政治的、文化的多様性による諸問題を有していることは事実です。

そこで、アジア太平洋地域の政治的・文化的多様性

による政治体制間の対立、民族・宗教問題、資源・エネルギー問題等の本質を正確に捉え、地域統合の諸問題、外交とその交渉、グローバル化に対応したガバナンスのあり方と人間の安全保障などを中心テーマに、実行力をもって問題解決に当たることのできるリーダー養成のための政策指向型の教育を行い、国際機関等で実践できる人材を育成します。

### ICTインスティテュート

近年、アジア太平洋地域では、情報・通信基盤の整備に伴い、社会科学系と情報・理工系の知識とセンスを兼ね備え、ソフトウェアとハードウェアとを組み合わせ、21世紀の情報化社会における持続的発展を支える情報システムを構築できる人材、具体的には、情報処理、データマイニング技術、デジタル・アーカイブ技術など、新時代に求められるソフト・テクノロジーの開発により、アジア太平洋地域で活躍できる

ICT分野の「技術教養型人材」の育成が求められています。

また、現在、コンピューターからコミュニケーションの時代へ移行するにつれ、ハードウェアが多様化し、ソフトウェアは生活文化に密着したコンテンツ開発が中心になっています。このような変革の激しい時代をリードし、さらにITセキュリティ等の安全な情報化社会の構築に貢献できる人材を育成します。

### 言語インスティテュート

多様な文化と社会を理解する上での言語運用能力・スキルリテラシーとともに柔軟な思考とセンスを兼ね備え、異文化理解能力を有し、さらには自らが所属する社会や文化のアイデンティティを確立した人材を育成することは、アジア太平洋の平和的な発展にとって

最も重要な課題のひとつです。

このインスティテュートでは、この最も重要な課題に対応するために、言語文化的側面からこの地域を分析・研究し、社会学・経営学を基礎とする各分野にまで発展させることができる人材を育成します。



特集3

# 進路・就職状況

## 「キャリアディベロップメント講座」 内容を一新

「キャリアディベロップメント講座」は、日本を代表する企業・団体で活躍している方を講師に迎え、就職活動を控えた学生のキャリア形成を目的に2002年より開講してきたリレー講座です。2005年秋からは、更にその先のキャリア（人生）を設計し、考えていくことを目的として、講座時間もこれまでの95分から190分に延長し、一方的な講義形式ではなく、講師と学生がコミュニケーションを取りながら理解を深めていくためのディスカッションの場を設けるなど、内容を新たにしました。



第一回は味の素株式会社 九州事業所総務・企画グループ主任の根岸日出夫氏を講師に、アミノ酸ビジネスの可能性など業界の動向や仕事の醍醐味を伺いました。グループディスカッションでは「自分再確認」をテーマに、自分の強み・興味をどう仕事に生かすか、学生同士で積極的に意見を出し合い、「就職活動では不利だと捉えられがちな『女性であること』を強みに活動を乗り越えたい」という意見など、各々が自分の考えを述べました。その後、講師の経験を踏まえたアドバイスを受け、講義は終始盛り上がりを見せました。

他にも旅行や金融機関、メーカー、マスコミ、商社など多様な業界の講師を迎え、好評を博す講義となりました。



Career  
Development  
Course





## Voice

### 近藤 裕子

■ APS3回生、日本



キャリアディベロップメント講座受講は、自分自身のキャリア形成に大きな影響を与えました。就職活動を目前にした3回生のこの時期に、このような講義を受けることで、就職とは何か、就職の先にある自分の人生とは何かを考えるととても良い機会になりました。

授業内のグループディスカッションを通して、自分という人間を他人に表現することの難しさ、就職に対する考えの甘さなど、今まで気付かなかった部分が明確になりました。また、それを学生同士で共有し、皆で意見を出し合って解決策を考えていくことがこの授業の面白さでもあると思います。

今後もこの講座を通して、私を含め、学生同士がより活発な意見交換を行い、それぞれの就職やキャリア形成につなげていきたいと思っています。

## Voice

### HUR Jin Sung

■ APM4回生、韓国



私は卒業後、2～3年間の兵役を終えて就職する予定です。多くの大学生が卒業と同時に就職する現状を考えると、自分が大学卒業と一緒に就職できないことが不安です。それだけではなく、3、4回生の時期に多くの大学生が経験する大事な就職活動も行えないので、それを補完するためにキャリアディベロップメント講座受講を決めました。

活動をしているクラスメートがどのような考えや志、準備などを経て就職活動に臨むのか、またリクルートの現場ではどのような人材を求めているのかという答えを探すことが目的です。クラスメートとのディスカッションや講師の方々の経験談、現場の貴重な話は、3年後の自分の就職活動で是非、生かしたいと思っています。

## Voice

### 根岸 日出夫

■ 味の素株式会社九州事業所  
総務・企画グループ主任

講義方法を一新してからの初回ということで、重要な役目だと感じていました。当初、講義中は静かだと思っていたため、学生が積極的に発言してくれたのは、ある意味嬉しい誤算でした。質問が出るということは自分の頭で考えている証拠ですし、講義を進めやすかったです。

我々が学生の頃は、こうした「就職支援講座」が大学で行われるということはありませんでした。学

生の皆さんには、昨今のように学内に就職支援体制が整っていることを幸せに感じてほしいと思います。せっかくもらったチャンスは、自分にとって少しでも良い方向にもっていかれるように、この講義で吸収したことをしっかり活かしていただきたいと思います。





## 2005年度就職状況報告

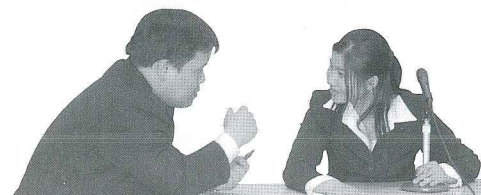
立命館アジア太平洋大学では、これまでに国内・国際合わせて38カ国・地域出身の卒業生が日本企業・団体から内定をいただき、日本を含め17カ国・地域で活動しております。

2005年度10月末現在までの就職内定率は、すでに95%（国内学生：95.1%・国際学生：94.8%）に到達し、これまで以上に多方面から注目していただくことが出来ました。これもひとえにアドバイザー・コミッティの皆様をはじめ、国内外の各界の方々からのご支援の賜物であり、改めまして御礼申し上げます。今後とも、引き続きご指導・ご鞭撻賜りますようよろしくお願い申し上げます。

### 2005年度 APU学生 主な就職内定企業一覧（2005年11月15日現在・50音順）

あいおい損害保険(株)	(株)王将フードサービス	* (株)コトブキ ベトナム
* 愛三工業(株)	* (株)大分銀行	(株)小松製作所
(株)愛知銀行	大分ケーブルテレコム(株)	* (株)コメリ
IBM Business Services Inc.	大分県警察本部	* Saigon Transportation Mechanical Corp.
アイフル(株)	(有)大分合同新聞社	(株)ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル
* (株)アイライン	大分信用金庫	佐賀県経済農業共同組合連合会
* (株)あさひ	大分スバル自動車(株)	ザ・テラスホテルズ(株)
* アサヒビール(株)	大分ゼロックス(株)	* (株)サトー ベトナム
(株)Attackコーポレーション	大分全日空ホテル オアシスタワー	(株)山陰放送
* アデコ(株)	* (株)オートボックスセブン	* (株)サンフィールド
アドヴェンチャーインターナショナル(株)	(株)オービーシステム	(株)三洋航空サービス
* アビームコンサルティング(株)	オリックス(株)	G.A. コンサルタンツ(株)
アメリカンファミリー生命保険会社	(株)ガイアシステム	全国農業協同組合連合会大分県本部
* (株)アメリカンランゲージスクール	花王(株)	(株)シェイプアップハウス
(株)イーオン	(株)学生情報センター	(株)ジオス
イーサポートリンク(株)	(株)カネカ	(株)滋賀銀行
イオン(株)	* (株)カモガワ	(株)シスプロ
* イケア・ジャパン(株)	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	シチズン時計(株)
石川島播磨重工業(株)	* (株)川島織物	島村楽器(株)
(株)イシ・ホテルズ・グループ	川重冷熱工業(株)	* ジャパンインクコミュニケーションズ(株)
いちよし証券(株)	* (株)GKT	JALスカイサービス(株)
* 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)インドネシア	キャノンシステムアンドサポート(株)	(株)JALナビア福岡
(株)INAX	* 九州旅客鉄道(株)	JUKI(株)
* 稲畑産業(株)シンガポール	(株)京進	スズキ(株)
(株)いまじん	京セラミタ(株)	住商リース(株)
* インターソフト(株)	* 京東方科技集団股フェン有限公司	* 住友化学(株)
* (株)インテック	京都中央信用金庫	* 住友ゴム工業(株)
* (株)インテリジェンス	近畿日本ツーリスト(株)	住友重機械工業(株)
* (株)インフィニトラベルインフォメーション	クラブツーリズム(株)	住友生命保険相互会社
* インフォコム(株)	* クラリオン(株)	* 住友電気工業(株)
(株)内山鑑定事務所	グランドハイアット東京	* 住友電装(株)
* (株)エイチ・アイ・エス	* グローバル・コマーシャル・リアル・エステート・ジャパン(株)	* 住友電装(株)インドネシア
ANAセールス(株)	* 黒川温泉 奥の湯	* 住友電装コンピュータシステム(株)
* (株)SRA西日本	* (株)ケイグランデ	* 住友電装(株)タイ
SMBCフレンド証券(株)	* ケンコーコム(株)	* 住友電装(株)中国
(株)エトワール海渡	(株)けんと放送 (FM KENTO)	スルガ(株)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	興銀リース(株)	積水ハウス(株)
MIDホールディングス(株)	コクヨ(株)	全国土木建築国民健康保険組合

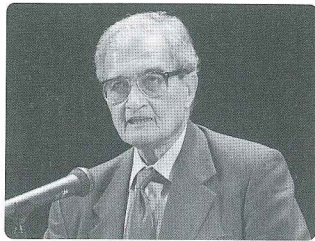




(株)そごう	* 日産自動車(株)	(株)ベルシステム24
* ソニー(株)	* (株)日本触媒	(株)豊和銀行
(株)損害保険ジャパン	日本エイム(株)	(株)星野リゾート
* Thana Lohakit Co., Ltd.	日本カーソリューションズ(株)	北海道国際航空(株)(AIRDO)
* ダイキン工業(株)	日本金銭機械(株)	(株)ホテルセントラザ
TAIKO ENTERPRISES CORPORATION	* (株)日本公文教育研究会	本田技研工業(株)
ダイセル化学工業(株)	日本グリーンパックス(株)	マースク(株)
大日本印刷(株)	(株)日本経営	(株)毎日コミュニケーションズ
* ダイハツ工業(株)	日本軽金属(株)	松田産業(株)
太陽刷子(株)	日本興亜損害保険(株)	マブチモーター(株)
* 大連日立宝原機械設備有限公司	日本生命保険相互会社	(株)マルハン
大和証券SMB(株)	日本生命保険相互会社 大分支社	* (株)ミキモト
瀧定大阪(株)	日本ゼオン(株)	三井住友カード(株)
WDB(株)	日本電子計算(株)	* 三井住友海上火災保険(株)インドネシア
タリーズコーヒージャパン(株)	日本ビジネスシステムズ(株)	(株)三井住友銀行
(株)地域科学研究所	日本ベリンガーインゲルハイム(株)	* 三ツ星ベルト(株)
* 中国国際商業銀行	* (株)日本旅行	明治安田システム・テクノロジー(株)
(株)チュチュアンナ	(株)農協観光	(株)明電舎
(株)ツインリンクもてぎ	(株)ノエビア	* Monywa Institute of Economics
TIS(株)	(株)NOVA	(株)物語コーポレーション
(株)TKC	野村證券(株)	* (株)モンテローザ
TDK(株)	* パーカー加工(株)	矢崎総業(株)
(株)テイクアンドグヴ・ニーズ	* パーレン大使館	* YAMAGATA(株)
(株)ディスコ	ハウステンボス(株)	(株)山口銀行
* (株)ディックスクロキ	(株)パナソニック	* (株)山登ゴム
(株)デジタルスケープ	* 白光(株)	* ヤマモリ(株)
(株)デニーズジャパン	* 服部ヒーティング工業(株)	* Yangan Institute of Economic
東海ゴム工業(株)	浜松ホトニクス(株)	UFJIS(株)
東急観光(株)	(株)パル	(株)USEN
東京海上日動火災保険(株)	* BIDV Securities Company	* (株)ランテック
(株)東京堂書店	(株)ピービーシステム	(株)リクルートHRマーケティング
* 東京ドローイング(株)	東日本旅客鉄道(株)	(株)リクルートスタッフニング
* 東京マリン(株)	肥後ビジネス開発(株)	リゾートトラスト(株)
* (株)東芝	(株)ビジネスコンサルタント	ルートインジャパン(株)
* 東芝インフォメーション・イクイメント(フィリピン) (株)	日立機電工業(株)	(株)レインズインターナショナル
東陶機器(株)	日立金属(株)	(株)レーサムリサーチ
* 東南貿易(株)	(株)日比谷花壇	(株)レオパレス21
* (株)東北新社	ヒューマンリソシア(株)	(株)ロイヤルホテル
* 東レ(株)	広島ゼロックス(株)	* ロート製薬(株)
(株)トキメック	ヒロセ電機(株)	ローム(株)
(株)豊田自動織機	* (株)VSN	* ローム(株)台湾
トヨタホーム愛知(株)	福岡ゼロックス(株)	ロッテスノー(株)
* (株)トライアルカンパニー	福山通運(株)	YKK AP(株)
* (株)トライネット	* フジオ・ネ・テクノ・ソリューションズ(株)	ワタミ(株)
* (株)トラベルヴォイスアンドネット	藤久(株)	* 学校法人立命館 (APU)
学校法人中村学園	* 富士ゼロックス(株)	注1: *は国際学生の内定者を含むもの
(株)ニチレイフレッシュ	藤田観光(株)	注2: 複数の内定者を含む企業が多数あります。
* 日揮プランテック(株)	* 富士通(株)	
日興コーディアル証券(株)	富士通デン(株)	



## ノーベル賞受賞者シンポジウム



10月27日、立命館アジア太平洋研究センター (RCAPS) の主催 (立命館大学協力) により、ノーベル経済学賞受賞者であるアマルティア・セン博士 (ハーバード大学教授) を招へいして、「ノーベル賞受賞者シンポジウム」を開催しました。

「理知、対話、潜在能力ーアジア太平洋における意義ー」と題したシンポジウムでは、セン博士の基調講演の後、パネルディスカッションと質疑応答を行いました。会場のミレニアムホール (約730人収容) には溢れるほど多くの学生が出席し、世界的に尊敬を受ける経済学者の講演に熱心に聴き入り、熱いまなざしを向けました。

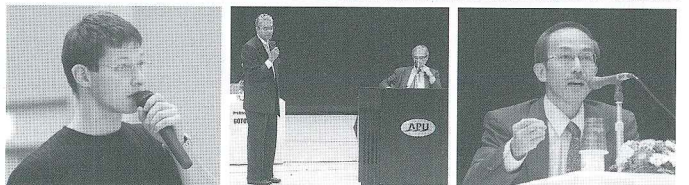
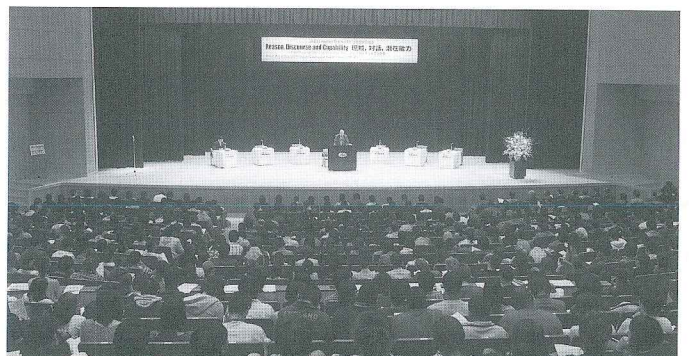
### Profile アマルティア・セン Amartya Sen

1933年インドに生まれる。1959年ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジにおいて経済学博士号取得。  
1998年ノーベル経済学賞受賞、2005年現在ハーバード大学教授。  
主な著作 (邦訳) に「集会的選択と社会的厚生」(勁草書房 2000年) 「貧困と飢饉」(岩波書店 2000年) 「自由と経済開発」(日本経済新聞社 2000年) などがある。立命館大学名誉博士、本学アカデミック・アドバイザー。

冒頭、セン博士は持論である「潜在能力アプローチ (Capability Approach)」について展開され、「『潜在能力アプローチ』は所得や財力を考慮しません。例えば、飢饉の犠牲者に比べて絶食する人の潜在能力は高いと言えます。なぜなら、絶食する人は栄養を摂ろうと思えば摂れるからです。この議論は、個人の特性から実際に達成できる選択肢の自由度がどれだけあるかに焦点を当てられています」と、潜在能力の拡大が人間的発展の目標であると同時に、自由の拡大を意味することを示唆されました。

また中国とインドの平均寿命を比較して、「寿命の伸長は潜在能力の拡大に結びつきます。中国では1940年代の革命の後、平均寿命がインドより15年長くなりました。しかし、この25年間で両国の平均寿命の差は半分に縮まりました。中国の平均寿命の減退は、無料医療保険制度が民間保険加入制度へ移行したことにもよると考えられますが、一党独裁体制の政策に対して公の抵抗はほとんどありませんでした。民主的権利の剥奪によっても人間の潜在能力は奪われ得るのです」と述べられました。

最後にセン博士は、「潜在能力の役割や重要性について議論する時は公的な議論と双方向の評価が必要です。なぜなら『潜在能力アプローチ』はひとつの視点であるからです」と言及さ



れました。

続く、松井範博山口大学教授、後藤玲子立命館大学教授とAPU教授陣を交えてのパネルディスカッションでは、セン博士にさまざまな角度から質問や意見が投げかけられ、会場の学生からも「潜在能力と貧困の克服について」などの質問がありました。

voice



APU学長  
モンテ カセム

この度、私の古くからの友人でもあるセン博士をAPUにお招きしたのは、セン博士の考えが「言論の自由を保障し、新しい自由を創造する」というAPUの設立理念と一致しているからです。

「自由」という普遍的なテーマをセン博士は生涯をかけて理論化されています。中でも「潜在能力」は学生の成長に欠かせない概念です。

学生たちがセン博士の話に喚起され、APUという多様な学生が集まる中立な場で対話することを求めます。また、今後継続的に開催するワークショップにおいて様々な新しい意見が交換され、理知的な考えを生み出す次世代のリーダーが育つことを心から願っています。



# アジア国際英語教育シンポジウム

APU開学5周年記念



APUでは開学5周年記念事業の一環として、11月26日、27日にアジア国際英語教育シンポジウムを開催し、韓国、中国、台湾、ベトナム、タイなど英語を母国語としない各国でどのような英語教育が模索されようとしているのか、またアジア太平洋時代にふさわしい英語教育とはどのようなものなのかについて情報と意見の交換を行うとともに、日本における英語教育改革の方向性について議論を深めました。

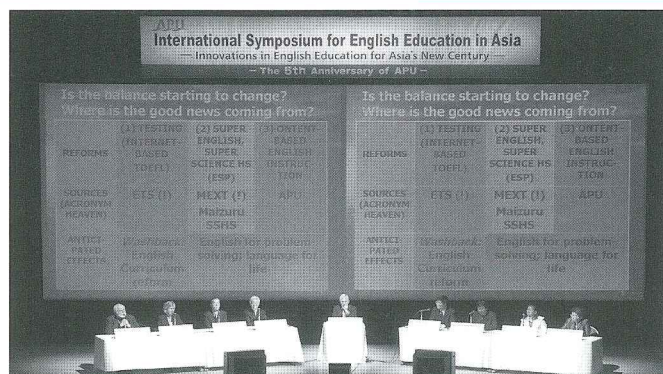
明石康元国連事務次長が記念講演に立られ、ご自身の豊富な体験をもとに、日本人がこれからの国際舞台で競争していく上ではコミュニケーションツールとして英語を習得することが必須になっていることを強調、参加者に強い感銘を与えました。同氏は英語習得に関する十か条の心得を「モーゼの十戒」になぞらえてわかりやすく説明され、「Silence is gold」は国際社会では美德とはみなされず、逆に孤立化を招くものだと、若い世代には失敗を恐れず自信を持って話す楽しさを学校教育の中でもしっかり教えるべきだと強調されました。

講演に続くパネルディスカッションではアジア各国の英語教育機関の代表が自国と自機関の状況を発表し、討議を行いました。席上、台湾師範大学のChang教授から、台湾では英語教育がナショナル・スポーツと呼ばれていると紹介、中国や韓国、ベトナムから来たパネリストも異口同音に国民の英語力向上が国をあげて取り組まれ、国家戦略として位置づけられていることが紹介されました。

フロアからも多くの質問が寄せられ、韓国英語大学院のMoon教授からは、「シンガポールにシングリッシュという英語があるように、たとえば韓国でKonglishが生まれてもいい



のではないかと、アジアにはアジアの現実を反映した英語が創造



されていく可能性があり、将来はおそらく市民権をえるようになるのではないかと」の発言があり、英語がアジア太平洋地域の共通語として根を張りつつあることが浮き彫りになりました。

二日目は、APUを含め6人の先生方がそれぞれの学校で行われている授業を実際に再現する模擬授業を行いました。この模擬授業には、APUの学生とともに地元の3高校の生徒が生徒として参加、予想していた以上のハイレベルの授業に刺激を受けていました。どの会場も定員を上回り、別室でTV中継も行われました。

なお、シンポジウムは二日間ともすべて英語で行われ、参加者からは「まさに英語漬けになった二日間だった。これだけでも刺激的な体験だったのに、中身がより刺激的だったので大いに勉強になった」との声が寄せられました。なお、二日間の延べ参加者数は567人でした。

## Schedule

### ◆11月26日(土)

- 13:30～15:00 記念講演「危機的状況にある日本の英語教育」講師：明石康（立命館大学客員教授、元国連事務次長）
- 15:00～17:30 パネルディスカッション「アジアの英語教育最先端に学ぶ」
- 18:00～19:30 レセプション

### ◆11月27日(日)

- 09:30～11:40 分科会A：各国からの参加教育機関による模擬授業と討議  
テーマ「スピーキングの授業をどう進め、学生の能動的な学習をどう指導するか」
- 13:00～15:00 分科会B：スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(SEL-Hi) 高校教員討論会  
テーマ「急速に変化する『新入生』と『大学入試』を見据えた高校3年間の指導体制について」

パネリストを派遣していただいた  
各国の英語教育機関は次の通りです。

大元外国語高校(韓国)、レ・ホン・フォン高校(ベトナム)、台湾師範大学、スリナカリンウィロット大学附属バトゥワン高校(タイ)、上海外国語大学附属外国語学校(中国)、国際英語大学院(韓国)、トランス・パシフィック・ハワイ・カレッジ(米国)



Report

## 「ハーバード・アジア国際関係プロジェクト東京会議」にAPU学生が参加

APU STUDENTS PARTICIPATE IN THE HARVARD PROJECT FOR ASIAN AND INTERNATIONAL RELATIONS IN TOKYO

2005年8月22日から25日まで東京・六本木ヒルズで「第14回ハーバード・アジア国際関係プロジェクト東京会議」(HPAIR2005)が開催され、世界53カ国、およそ900名の学生が集まりました。APUからは、審査を経て選ばれた26名もの学生が参加し、他大学の代表学生と意見を分かち合いました。

HPAIR (Harvard Project for Asian and International Relations) は、学生への継続した学術的なプログラムと国際的ネットワーク作りの提供を目的としています。1992年の開催以来、政治、ビジネス、文化、学術の分野の先導者とともに世界の大学から学生が集まっています。

今年は、「Futuring Asia: Contemporary Challenges and Emerging Realities」をテーマに6つの分科会(安全保障、法と信頼、移民問題、美術史、医療制度、高等教育)で発表を行いました。参加学生の一人、CHEN Yun Juさん(APM2回生、台湾)は、「APU代表は、積極的に議論や質疑に参加し、進行



役も務めました。他国のスピーカーや代表者からAPU学生の日英両言語の習熟ぶりや国際交流経験に関心を持っていただきました。これは、APU代表学生を奮い立たせる経験であり、今回の参加に誇りを感じます。」と会議を振り返りました。

現在参加学生たちは、次回HPAIRへ向けて準備を行っています。

Report

## Homecoming Day —APU校友会総会2005—開催

HOMECOMING DAY AND 2005 GENERAL MEETING OF THE APU STUDENT & ALUMNI ASSOCIATION

2005年10月29日、APU校友会発足以来初めてとなる総会を開催しました。当日は天空祭初日ということもあり、



Homecoming Dayとして卒業生が別府に戻り、久しぶりのAPUキャンパスを楽しむ企画となりました。

総会では、冒

頭でカセム学長より歓迎の挨拶と大学の近況について紹介がありました。続いて2005年度役員の選出、2004年度と2005年度の事業および会計などについて報告がなされ、その後の質疑応答では、参加した校友から積極的な意見が出ました。

総会終了後は、学園祭「第3回天空祭」を楽しんでもらい、改めて夕方からカフェテリアでHomecoming Partyを開催しました。Partyには卒業生だけではなく、先輩との交流を希望する在校生も参加し、久しぶりに会う先輩・後輩、そして初めて会ったメンバーとも話が弾み、APUファミリーであることを改めて感じる時間となりました。



Report

## 駅前高等温泉修繕支援カフェ“ゲミューゼ”

HELPING TO RESTORE EKIMAE KOTO HOT SPRING-CÂFE GEMÛSE

別府市駅前通りにある駅前高等温泉。この温泉の前で町民の方々の協力を得ながらカフェを始めたのは2005年4月末のことでした。目的は、改修の必要に迫られた高等温泉の建物の修繕



を行い、今後も使用していくための資金を集めること。むやみに古いものを守るのではなく価値をしっかりと見極め、価値あるものに対しては手を加えながら使い続けることが大切だと思います。

現在、売り上げから「高等温泉基金」として約5万円を積み立てた他、カフェ前に設置した募金箱に約3万円もの募金が集まりました。さらに、「カフェを経営する」という活動を通じて、計画性を持って活動内容を考えること、限られた予算規模で最大限の価値を生み出す方法を常に考える必要があることを学びました。理屈では簡単に思えても、いざ実践すると難しいものでした。

今後も、私たちが継続して取り組んでいくことで、やっぱり高等温泉はこの場所に必要だと思う人が増えていけば嬉しいですね。

林 暁甫 (APS2回生、日本)



Report

## 戦後60年、戦争と平和を考える — 「いろは」、長崎へ—

IROHA'S TRIP TO NAGASAKI-CONTEMPLATING WAR & PEACE 60 YEARS ON

APUの学生登録団体「いろは」は、日頃節分や七夕など日本の四季に沿った文化行事を紹介、体験することで、国際学生はもちろん日本人にも日本を知ってもらうことを目的に活動しています。2005年夏、国際学生2名を含む総勢7名で、被爆地長崎へ平和学習ツアーを行いました。



LENG Lei Sing (APS3回生、マレーシア)

「1945年8月9日の原爆投下後、長崎はどんな様子だったのか」「原爆の悲劇から60年、長崎市民は何を考え、見てきたのか」—幼い頃から祖父の戦争体験を聞いて感じていた、「同じ頃の日本はどういう状況だったのか知りたい」という思いと、日本で今なお戦争に関する議論が続くのを耳にしながらいった思いを胸に、私はツアーに参加しました。

長崎では、被爆者である和田さんとお話する機会がありました。和田さんの体験談は祖父から聞いた内容とほとんど同じで、この時私は「日本でも母国でも、市民には罪はない」ということに気づきました。

戦争を知らない世代である私達にとって重要なことは、歴史上で誰が正しく、誰が間違っていたかを探し続けるのではなく、将来二度とこのようなことが起こらないよう努力することだと思います。もちろん実現するためにはお互い理解し、協力しあう感覚を養う必要があります。時間はかかるでしょうが、最初の一步を踏み出そうという気持ちがある限り、どんな困難も乗り越える可能性があると思います。



矢野 慶子 (APM3回生、日本) いろは代表

私達「いろは」は今回のツアーで、今まで知らなかった多くのことを知ることができました。それは既に「過去」のものかもしれませんが、過去を知った上で現在、そして将来を見据えることが大事だと考えました。「いろは」が目指している「知らないものを知るきっかけ作り」という一步を長崎で踏み出し、次の一步をどう踏み出していかかが今後の課題です。





# Topics on APU

## APUは日本のスタンフォードになれる

日下部 笑美子

今年も、アクション・ラーニングの手法で授業を行う夫を手伝うために夏の集中特殊講義に参加しました。3回目である今年のテーマは、学生が選んだ4カ国の貧困削減のためのナショナル・イノベーション・システム作りのプランをグループで作成することでした。イノベーション・システムの理論的・政策的背景に関する講義を行ったあと、グループ・ディスカッション、プレゼンテーションを行いました。私自身も英国の大学院で環境・開発の修士号を取得後、ケンブリッジ市にあった環境開発関係の研究所勤務の経験等で、開発問題には大きな関心を持っているため、クラス討論にも積極的に参加してきました。

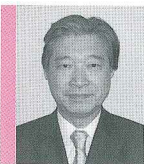
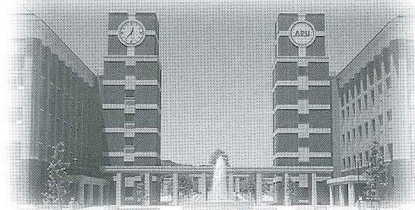
70カ国・地域以上の学生で構成されているAPUは、夫が勤めたIMFや世銀、現在勤務するロンドンの欧州復興開発銀行（EBRD）のグローバルな雰囲気そのままだと持っています。醍醐味ともいえるのは、学習に取り上げる国々や、その近隣諸国の学生がディスカッションに参加することで、中身のある討論が展開されることです。自国の発展のために目指すべきことは何かを真剣に見極めようとする国際学生の姿勢には毎年の事ながら感じます。国際的な環境に刺激を受け、日本人学生も問題解決能力や発表能力等の点で他の大学には無い優れた能力を身に付けてきたように感じます。この環境は外国に住んでいてもなかなか得られないものです。初めに触れたような授業方法が可能になるのも学生の相互作用が存在するからでしょう。スタンフォード大学も圧倒的に多い

アジアからの優秀な学生と教員に支えられ、優秀な人材の集積効果により、新しいアイデアやイノベーションを生み出しています。APUもこのような人材が集まりうる可能性を持った、日本で数少ない大学だと思います。

アジア・太平洋で文化的歴史的背景の違いを学び、各々の国の土台の差をよく理解した上で、いかにアジア、東欧諸国とネットワーク化を図れるかを研究し、新技術の核を持つ技術者をサポートする環境が出来れば、シリコンアイランド九州の中心に位置し、有数の大企業をアドバイザリーグループに持つAPUが交流の接点となり、日本のスタンフォードになるのも夢ではありません。

夏季講義に参加してからこれまで、1年目は日本人と国際学生の交わりが少ないのが気になりました。2年目は、国際学生の日本語の上達ぶりに気が付きました。そして今年は、日本人学生と国際学生が日本語、英語混じりの会話で仲間になり、積極性が高まっていることに目を見張りました。もっと学生同士が混じりあうにはどうしたらいいかを考える運動を起こしたいという元気な日本人男子学生達に出会えたのも嬉しい発見でした。

英語力を伸ばしたい日本人学生と日本語力を伸ばしたい留学生。ニーズはぴったり合いそうです。学生間の仲間作り、ネットワーク化の進展が重要な第一歩になりそうです。



日下部 元雄 KUSAKABE Motoo

東京大学理学系大学院数学科で修士を取得後、1970年大蔵省に入省。1974年米国エール大学で経済学修士（M.Phil）を取得。IMF勤務、財政経済研究所主任研究官、財務官室長、金融市場室長、銀行局参事官、国税審議官を経て、1997年に世界銀行勤務。1999年から副総裁として貧困国の社会開発等のための公的資金の調達と協調融資を担当した。2003年、半年間スタンフォード大学デジタル・ビジョン・プログラム客員研究員を経て、ロンドンにある欧州復興開発銀行・総裁特別顧問として情報通信技術の開発への利用など、知識社会化に対応したプロジェクトを推進している。2003年4月より本学大学院アジア太平洋研究科客員教授。



日下部 笑美子 KUSAKABE Emiko

1976年津田塾大学英文科を卒業後、サイマル・インターナショナルで同時通訳コースを終了、津田スクール・オブ・ビジネスで英会話の講師を務めた。その後、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）で「環境と開発」の修士号を取得し、英国環境経済開発研究センターで客員上級研究員として、日本企業の環境問題に関する対応についての調査に従事した。その後、夫と共にワシントンに渡り、世界銀行ボランティア協会で職員家族の受容委員会のチェアマンとして、新規採用職員・家族がワシントンに定着するまでの支援活動を行った。現在、ロンドン在住でLSEに戻り、社会調査手法を勉学中。



## 立命館アジア太平洋大学 国・地域別の学生数

2005年11月1日付

	国・地域	学部	大学院	学部・大学院合計
アジア	韓国	485	1	486
	中国	315	40	355
	台湾	124	6	130
	ベトナム	98	22	120
	インドネシア	109	10	119
	タイ	113	5	118
	モンゴル	58	6	64
	スリランカ	51	1	52
	インド	40	6	46
	マレーシア	20	16	36
	ネパール	21	1	22
	バングラデシュ	16	5	21
	ミャンマー	11	8	19
	フィリピン	9	6	15
	パキスタン	12	0	12
	ラオス	3	7	10
	シンガポール	2	6	8
	カンボジア	3	2	5
	小 計	1490	148	1,638
中東	*バレーン	1	0	1
	イラン	0	1	1
	ヨルダン	0	1	1
	サウジアラビア	1	0	1
	トルコ	0	1	1
アフリカ	小 計	2	3	5
	ケニア	20	2	22
	ガーナ	10	0	10
	ナイジェリア	7	1	8
	ウガンダ	7	1	8
	カメルーン	4	0	4
	マリ	3	1	4
	コートジボアール	2	0	2
	エチオピア	2	0	2
	ザンビア	1	1	2
	ベナン	0	1	1
	コモロ	1	0	1
	エジプト	1	0	1
	南アフリカ	0	1	1
	*タンザニア	0	1	1
	小 計	58	9	67

	国・地域	学部	大学院	学部・大学院合計
北・南アメリカ	アメリカ合衆国	26	6	32
	カナダ	10	2	12
	メキシコ	1	2	3
	コスタリカ	1	1	2
	*アルゼンチン	1	0	1
	ボリビア	1	0	1
	ブラジル	1	0	1
	エクアドル	1	0	1
	ジャマイカ	0	1	1
	トリニダードトバゴ	0	1	1
	小 計	42	13	55
オセアニア	オーストラリア	7	2	9
	バプアニューギニア	3	1	4
	ニュージーランド	3	0	3
	サモア	2	1	3
	トンガ	1	2	3
	小 計	16	6	22
ヨーロッパ	ブルガリア	7	2	9
	リトアニア	9	0	9
	エストニア	7	0	7
	ウズベキスタン	7	0	7
	ルーマニア	3	1	4
	スウェーデン	3	1	4
	ハンガリー	3	0	3
	ウクライナ	3	0	3
	ドイツ	2	0	2
	スロバキア	0	2	2
	スペイン	2	0	2
	フィンランド	1	0	1
	ラトビア	1	0	1
	モルドバ	0	1	1
	ノルウェー	1	0	1
	ポーランド	1	0	1
	ロシア連邦	0	1	1
	*スイス	1	0	1
	イギリス	1	0	1
	小 計	52	8	60
国際学生(留学生)合計		1,660	187	1,847
国内学生合計		2,518	16	2,534
APU学生総計		4,178	203	4,381

注) 国際学生とは、在留資格が「留学」である学生をいう。国内学生には、在留資格が「留学」ではない在日外国人を含む。  
\*印は、新たに迎えた国際学生の出身国







大分県日田市豆田町を訪れた各国の九州観光・交流キャラバン参加学生